

## 再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課  
担当課長名：三浦 真紀

<b>事業名</b> ：一般国道220号 <small>ふるえ</small> 古江バイパス <b>起終点</b> ：起点：鹿児島県鹿屋市白水町 <small>かごしまけんかのやししろみずちょう</small> 終点：鹿児島県垂水市新城 <small>かごしまけんたるみずしんじょう</small>	<b>事業区分</b> ：一般国道	<b>事業主体</b> ：国土交通省 九州地方整備局  <b>延長</b> ：7.5km		
<b>事業概要</b> ：国道220号古江バイパスは、急勾配、急カーブの古江坂の回避、円滑な走行性の確保、交通安全性の向上などを目的とした、延長7.5kmの完成2車線のバイパス事業である。				
<b>H元年度事業化</b> ：H元年度都市計画決定		<b>H4年度用地着手</b> ：H13年度工事着手		
<b>全体事業費</b> ：約170億円		<b>事業進捗率</b> ：69%		
<b>計画交通量</b> ：6,100～9,300台/日		<b>供用済延長</b> ：5.2km		
<b>費用対効果分析結果</b>	<b>B/C</b> ： <small>(事業全体)</small> 1.2  <small>(残事業)</small> 1.2	<b>総費用</b> ： <small>(残事業)/(事業全体)</small> 44/213億円 <small>(事業費：38/185億円)</small> <small>(維持管理費：6.0/27億円)</small>	<b>総便益</b> ： <small>(残事業)/(事業全体)</small> 53/254億円 <small>(走行時間短縮便益：48/234 億円)</small> <small>(走行経費減少便益：4.8/16 億円)</small> <small>(交通事故減少便益：0.37/3.2億円)</small>	<b>基準年</b> ： 平成23年
<b>感度分析の結果</b> ： <small>【事業全体】</small> 交通量：B/C=1.1～1.3（交通量±10%） 事業費：B/C=1.2～1.2（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.2～1.2（事業期間±20%）				
<b>【残事業】</b> 交通量：B/C=1.0～1.4（交通量±10%） 事業費：B/C=1.1～1.3（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.1～1.4（事業期間±20%）				
<b>事業の効果等</b> ： <ol style="list-style-type: none"> <li>①円滑な走行性の確保             <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道220号の混雑度が低下</li> </ul> </li> <li>②交通安全性の向上             <ul style="list-style-type: none"> <li>・未供用区間に並行する国道220号の事故発生件数の減少</li> </ul> </li> <li>③救急医療活動の支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療活動のアクセス時間の短縮</li> </ul> </li> <li>④沿道環境の改善             <ul style="list-style-type: none"> <li>・騒音レベルが環境基準を達成</li> </ul> </li> </ol>				
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> ： 鹿屋市をはじめとする関係首長及び議会議長等で構成される大隅総合開発期成会（会長：鹿屋市長）等により早期整備の要望を受けている。（平成23年7月）				
<b>県知事の意見</b> ： 「対応方針（原案）」案の「継続」については、異存ありません。引き続き、事業が着実に実施できるよう、所要の予算を確保されたい。				
<b>事業評価監視委員会の意見</b> ： 審議の結果、事業継続				
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> ： 鹿屋市、垂水市ともに一世帯当たりの自動車保有台数は年々増加（鹿屋市1.98台/世帯、垂水市1.79台/世帯：平成22年時点）しており、鹿児島県平均の1.73台/世帯を上回っている。また、国道220号の混雑度も1.19と依然として高い状況となっている。				
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b> ： 平成22年度末の事業進捗率は事業費ベースで約69%であり、そのうち用地進捗率は約86%に達している。				
<b>事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等</b> ： 今後は地元や関係機関との協力体制のもと、事業効果を早期発現できるよう、引き続き用地買収を促進するとともに、残区間の早期供用に向けて事業推進を図っていく。				

施設の構造や工法の変更等

植生基材吹付工法から植生ネット工法への変更によるコスト縮減【約0.05億円】

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上事業の効果、事業評価監視委員会における審議、知事等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。